

報告タイトル

中国半導体産業政策の展開：国家 IC 産業投資ファンドを中心に
The Deployment of Semiconductor Industrial Policy in China:
A case study of the National Integrated Circuit Industry Investment Fund

氏名(所属)

方 竹紫 (東京大学)
Fang Zhuzi(University of Tokyo)

要旨(800 字程度)

「ファーウェイ封じ」や「ZTE 制裁」事件以降、数多くの中国系通信メーカーが半導体製品の調達を断たれて深刻な危機に陥っている。というのは近年、中国は PC やスマホなどの電子製品を大量に輸出する国になったが、電子産業の「コメ」たる IC チップ自給率が極めて低く、米日韓台などからの輸入に大きく依存している。

こういった戦略的弱点について、中国政府は以前から意識して一連の半導体産業支援策を打ち出してきた。例えば、2000 年の「18 号」文書や 2011 年の「新 18 号文書」などで見られたように、中国政府は財税上の優遇、研究開発の促進、輸出入政策、人材誘致戦略、投資融資への支援などを通じて半導体産業の成長を推し進めようとしている。そのうち、2014 年に国務院によって公表された「国家集積回路産業発展推進要綱」は特に多くの注目を集めている。「要綱」は過去からの政策的連続性を継承しながら、従来の延長線上にない「国家 IC 産業投資ファンド」を新しく設立した。同ファンドは中央・地方政府に加え、国有企業や民営企業からも資金を拠出しており、IC 関連企業への資金供給に特化している。2019 年末に第 1 期の資金募集を完了した同ファンドは、市場から 1387 億 2000 万元の資金を調達し、中芯国際、長江メモリー、華虹集団などに出資して中国 IC 産業の高度化に寄与したとされている。

そこで本稿は「要綱」の目標を整理した上で、目標達成の手段としての「IC 産業投資ファンド」に焦点を当てて、その制度的仕組みと段階的成果を検討する。まずは 1980 年代以来の半導体産業政策の流れを俯瞰し、その中に「要綱」とファンドを位置づけることでその特徴を明白にする。そして、所有、経営、管理、意思決定など様々な面からファンドの仕組みを詳しく論じる。最後に、実際にファンドから支援を得た IC 関連企業の成長状況、及び中国 IC 産業の現状を対照的に見ながら、同ファンドの投資実績を明らかにする。結果からみると、ビッグファンドは中央政府の主導のもとで、地方政府や民営企業から巨額な投資を誘致することに成功した。そして各分野のリーディングカンパニーの成長を集中的に支援し、M&A による企業の再編と産業内企業群の統合を助力することで、ある程度で中国 IC 産業の成長を盛り立てた。